令和元年度住宅ストック維持・向上促進事業 (消費者の相談体制の整備事業)

愛媛県住宅相談 ワンストップ体制整備・実施事業の 成果報告書

一般社団法人愛媛県中小建築業協会

事業の概要について(1)

1. 事業の目的

当相談室の認知拡大

背景

● 過去3年間の事業実施で徐々に相談件数は増えているが、それでも昨年度は目標 100件に対して46件にとどまった。

2

相談員のスキルアップ

背景

- 相談に至るケースではすでにクレームになっているケースも多い
- 空き家問題(愛媛県は空き家率全国6位)などでは高い解決能力が求められる

3

周辺部における相談ニーズの抽出

背景

- これまで自治体サービスが手薄であった島しょ部や山間部もサポート
- 空き家や防災など地域が抱える社会的課題へのニーズを抽出

4

防災類型の追加と、持続的な運用のための仕組みづくり

背景

- 西日本豪雨による甚大な被害、今後30年で南海トラフ地震発生確率70%以上
- 事業終了後の自律的運用

事業の概要について(2)

2. 事業内容①

当相談室の 認知拡大

- イベントや自治体等における出張無料相談会の実施
- フリーペーパーへの出稿
- 不動産関連イベントにおけるセミナー開催
- 事例集の作成
- ポスターおよびチラシの更新

相談体制の 構築

- 相談類型に「防災」を追加し、連携体制を強化
- 愛媛県に多い山間部や島しょ部におけるニーズ調査と相談体制への反映
- えひめ住まいの相談マイスター(ジュニア/シニア)のカリキュラム整備と運用
- リフォーム事業者名簿の更新
- これまでの事例を踏まえた、相談マニュアルの再整備
- 相談スタッフの研修(防災、マニュアルに基づいたロープレなど)

相談業務の実施

えひめマイホーム相談室の運用(実績:92件)

持続的取り組み

- 連携団体との定例会の開催(1回)
- 香川県との広域会議の開催(2回)
- 報告書の作成

事業の実施結果一認知拡大施策①

市町における出張相談会

11月7日(木)

10:00~

西条市氷見公民館

受講者 7名

相談員 鴻上和義(㈱マーク住研)・小野有一(侑)小野建設)

講師 愛媛県職員 藤井技師

氷見地区住民を対象に耐震化の勉強会と個別相談会を開催



12月1日(日)

13:30~

西予市中筋公民館

受講者 45名

相談員 菊池完二(ヤマキハウス㈱)・氏間貴則(昭和建設侑)

講師 西予市職員 植田技師

西予市の中筋公民館で自主防災クラブ、婦人会を対象に震化の勉

強会と相談事例等の発表、相談会を実施



12月11日(水)

13:30~

松前町文化センター

受講者 40名

相談員 橋本眞光(예進和建設所)・相原昌彦(㈱ふたば設計)

講師 愛媛県職員 茎田技師

松前町民対象に耐進化の周知と相談室の活動報告を発表



1月19日(日) 10:00~ 宇和島市立 吉田公民館 平成30年7月豪雨により被害を受けられた方への生活再建無料相 談会

相談件数 24件

(内訳 不動産3件 建築1件 弁護士1件 司法書士3件 金融9件 行政社協7件)



事業の実施結果一認知拡大施策②

フリーペーパー出稿と無料相談会の実施

リック 1月24日号



リビングまつやま1月17日号



1月17日(金)~31日(金)の 月・水・金でえひめマイホーム 相談会を開催

般社団法人愛媛県中小建築業協会 松山市勝山町

1月29日(水)・31日(金)は 専門家による個別相談会実 施



不動産関連イベントにおけるセミナー開催



愛媛県最大級の住宅イベント内でブースを構え相談会を開催。連携団体によるセミナーも実施した。

ポスター・チラシの更新







県内20市町と連携団体等に配布

事業の実施結果一相談体制の構築①

変更点

- 愛媛県も大きな被害を受けた平成30年7月豪雨のように近年急増する自然災害に備えるため「防災」の類型を追加 し、愛媛大学防災情報研究センターと連携した
- 難易度の高い相談やクレームからトラブル、紛争に進展した相談に対応できるよう愛媛和解支援センターと連携した。



相談フロー 愛媛和解支援センター 相談会定期 県市町の消費生活 イベント センター (愛媛県中小建築業協会内) 県・市町の住民相談会に 積極的に参加及び連携。 相談業務。 ■電話受付 県・市町の広報誌簿を活 月・水・金(祝祭日除く) 用した周知活動・ 情報は愛媛県・ 県内20市町と共有 ■面談相談受付<予約制>」 月・水・金(祝祭日除く) 10:00~16:00+ * 事前予約が必要。 県、市町経由での 相談依頼の場合はよ それぞれに完了報告。 受付表作成 緊急相談 初回相談者。 ◆相談事業委員会にて内容協議 →協会員にて対応の場合 対応・報告書作成 人選・対応・事後処理 (要マニュアル) 電話・面談応対で →連携団体へ依頼 ◆業務完了。 対広確認·車後処理 対応できた場合。 (要マニュアル) ◆組織を対応。 A) 当協会内相談事業委員会にて協議。 ◆対広内窓. 連携団体への依頼。 B) 協会内対応 相談窓口から業者紹介。 C) 連携団体へ情報提供・対応協力。 見積り提出 継続対応が必要な場合。 D) 经通磁器 C) 契約 E) 解決・業務完了 実施 集余 ◆高難度事案対応会議 招集。 事後処理(当協会への成功 解決できない場合。 A) 相談事業委員会にて対応協議 報酬入金・実施報告書) (必要に応じて県からの助言を求める) 相談窓口完了確認。 見稽もりまでは無料。 完了 ※丁事事業者は協会へ負担金 を支払うこととする。 相談者リストの作成。 事例登録 相談受付表・報告書の管理責任去確認。 C) 相談管理フォームに記録。 D) 資料保管庫(C保管 (定期監査)

事業の実施結果一相談体制の構築②

事例集の作成

相談日	相談方法(電話、対面など)	相談内容	対応した 専門家の 種類	対応内容
4月5日	対面	すまい給付金の相談あり。 (新築)	受付事務員	制度の説明をして該当する申請書を渡す。
4月8日	電話	住宅センターのボスターを見て相談あり、古い建 物が建っていた土地を更地で買って新築ルた。着 製して没価値像の下水が詰まった。調べてもらっ たら住宅部分でない場所であったが費用の負担 は個人になるといわれた、工事をした方良いの か、いら位かかるのか知りたい。 (表 物)	受付相談員	速でた工務店さんの下水工事業者にお願いして いるのなら、見酷いが個人負担なのか教えても かってください、見精いら選に不安があれば、科 見種いりをお願いしては、先々、繰り返し詰まって はこまるので、この際面しておいた方が良いので は、
4月15日	電話	活室をリフォームをした見積もってもらっている。 イル、キッチンを10年度前に改修してもらったが水 瀬れをしだした。この業者で大丈夫かどの相談。 (リフォーム)		水瀬(りは10年もたつとパッキンが腐食することもあるので工事が悪いとは言えないこともある。 見種もりを取るのも一つの方法です。沿室の現 を見てもらって不明な点は事前に描いてが、 (メーカー保証、リフォーム保険等)リフォーム業 者の紹介が必要であれば来所してもらえれば名 関係りせることとできます。
4月18日	対面	すまい給付金の相談あり。 (新築)	受付事務員	制度の説明をして該当する申請書を渡す。
4月19日	対面	すまい給付金の相談あり。 (新築)	受付事務員	制度の説明をして該当する申請書を渡す。
4月19日	対面	すまい給付金の相談あり。 (新築)	受付事務員	制度の説明をして該当する申請書を渡す。
5月15日	電話	広島県東広島市の資茨精神医療センターに入所 中の松山市高岡町在住の方の代理人、田岡さん より相談があり、昨年の西日本豪間で床下浸水 た。現地譲渡及び修理費用の見積もりをしてほし い。(リフォーム)	受付相談員	県下のリフォーム業者名簿を入院中の医療センターへ郵送しその中から選んで相談するように自言した。
5月16日	対面	すまい給付金の相談あり。 (新築)	受付事務員	制度の説明をして該当する申請書を渡す。
5月28日	対面	すまい給付金の相談あり。 (新築)	受付事務員	制度の説明をして該当する申請書を渡す。
5月28日	対面	すまい給付金の相談あり。 (新築)	受付事務員	制度の説明をして該当する申請書を渡す。
5月29日	対面	すまい給付金の相談あり。 (新築)	受付事務員	制度の説明をして該当する申請書を渡す。
6月3日	電話	四年前に・1ルのリフォーム工事をリウシルと契約して行った。トイルの水を流した後、音がするので 2回ほど置ってもらったが着らない。 第エスラでな いかと思うが、リクシルは第エヌスではないと置う。 とこで判断してもらえるのか相談があった。 (リフォーム)	当相談室口では、そのような案件の手順 受付相談員 を紹介した。	
6月13日	対面	すまい給付金の相談あり。 (新築)	受付事務員	制度の説明をして該当する申請書を渡す。
6月13日	対面	すまい給付金の相談あり。 (新築)	受付事務員	制度の説明をして該当する申請書を渡す。
6月24日	対面		受付事務員	制度の説明をして該当する申請書を渡す。
6月26日	電話	築30年位で土壁の住宅、タイル張りの風呂をユニットバスにリフォーム工事をしたい、タイルを剥がさないで工事しても大丈夫でしょうか。 (リフォーム)	受付相談員	当相談窓口の事務局相談員では技術的なことに できないので、専門業者に相談することを勧め た。
7月11日	対面		受付事務員	該当する申請書を渡す。
7月29日	電話	住宅のベランダのリフォーム工事に県産材を使ったら補助金が出ると聞いた。 実践県林村業振興 会議に連綿してマイホーム相談窓口を紹介しても うった。ここに連絡したら業者を紹介してもらえる との相談。(リフォーム)		当相談窓口で電話での個々の紹介はできない が、来で頂いたらリフォーム業者名簿を差し上げ ますと伝えた。松山市役所にも設置してある旨を 伝えた。
9月11日	対面	すまい給付金の相談あり。 (新築)	受付事務員	制度の説明をして該当する申請書を渡す。

相談および対応事例をデータベース化するとともに、相談員のなかで共有。また、今後、ホームページへの公開を前提に情報を精査した。

山間部や島しょ部におけるニーズ調査





調査票

愛媛県内全20市町の担当者を対象に、限界集落を中心に どのようなニーズがあるかを抽出



- 空き家に関する相談ニーズが大きい
- 各自自治体で解決ができなかった事例も、管理不全となっている空き家の所有者の探索や不動産価値が低いため売買等が困難な空き家に関する相談など、空き家に関する事例が散見された。
- また、離島に関しては空き家の除却費用が高く、リフォームに関しても修繕依頼を断る業者が多いという本土にはない意見があり、上記に関して対応できる業者リストへの要望があった。

事業の実施結果一相談体制の構築③

えひめ住まいの相談マイスター (ジュニア/シニア)の整備



■ えひめ住まいの相談マイスターの資格制度を整備し、ジュニア・シニアそれぞれに求められる技能と知識について明確化し、マニュアルに反映させた。

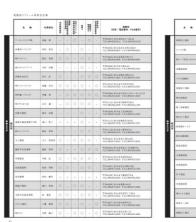
【ジュニア資格】

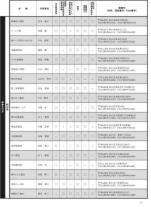
- 基礎的な相談対応スキルおよび7つの類型の基礎知識
- 相談対応研修6時間以上(OJT)および当マニュアルの習得

【シニア資格】

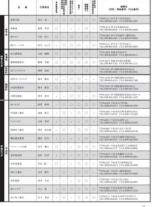
- 相談者のニーズおよびシーズを抽出でき複雑な相談を解決できる
- 各類型における詳しい知識を有する
- 相談室の実務経験50時間以上、相談解決件数20件以上 ほか

リフォーム事業者名簿更新









優良で安心して依頼できるリフォーム事業者の名簿 を昨年作成。今年度、さらに情報を精査し更新。県 内20市町と連携団体、リフォーム事業者に配布。

事業の実施結果一相談体制の構築4

相談マニュアルの再整備

を充実した。

防災につながるリフォームや非常食、各種情報入手サイトなどを記載します。なお、 耐震補強や地盤等に関しては、別項目を参照ください。

主な防	リフォーム時	飛散防止フィル	万が一ガラスが割れた時の飛び散りを			
災対策	の工夫	ム貼りガラス扉	防ぐ			
		耐震ロック	揺れを感知すると自動でロックがかか			
			る			
		壁面収納	家具をできるだけ配置しない			
		分電盤の工夫	雷によって電柱や地面から入ってくる			
			大きな電圧を避雷器が抑制して家電製			
			品やパソコンのデータの破損を雷か			
			守ってくれる分電盤がある。			
			度5以上の揺れを検知すると自動で電源			
			をストップする分電盤もある			
		トイレの工夫	停電になっても流せるトイレ			
		エコキュートの	貯湯式のため停電時にもタンクのお			
		採用	を使うことができる。断水時には、非			
			用取水栓からタンク内に溜まった水を			
			生活用水として使える。			
		蓄電池の採用	普段は太陽光発電を行い、その電気を使			
			いながら蓄電池にもしっかり充電。停電			
			時には、昼間は太陽光で発電した電気			
			を、夜間は蓄電池に蓄えた電気を使える			
	消防法に基づ	消火設備	 消火器 			
	いた各種設備		② スプリンクラー設備			
	の確認	警報設備	① 自動火災報知機			
			② ガス漏れ警報機			
			③ 火災報知機			
			④ 非常警報			
		避難設備	① 避難はしご			
			② 救助袋			
			③ 誘導灯			
			④ 非常用照明			

対象物(新 築住宅)	一定の性能 を有する住	エコ住宅(断を満たす住宅	30 万ポイント/	
	宅	長持ち住宅(対策等級25	yı	
		耐震住宅(耐 震建築物)		
		バリアフリー 3を満たす(
		さらに高い	認定長期優良住宅	+5 75/F
			性能向上計画認定住宅 ZEH	
	耐震性のない住宅の建替え			
	家事負担軽	ビルトイン食洗機 掃除しやすいレンジフード ビルトイン自動調理対応コンロ 浴室乾燥機 掃除しやすいトイレ		1.875/F
	減設備			0.975/F
				1.275/F
				1.8 75/F
				1.8 75/F
		宅配ボック:	1万/戸	
対象物件	若者世代あ	既存住宅を加	60 万/戸	
(中古住	るいは子育	上記以外の	45万/万	
宅・リフォ	て世代			
ーム) 若者世代あ 安心R住宅		を購入しリフォームを行う場	45万/戸	
	るいは子育	合		
	て世代以外	上記以外の!	30 万/万	
	の世帯	一、管理組合		

- 子育て世帯とは、2018年12月21日(閣議決定日)時点で18歳未満の子を 有する世帯、または申請時点で18歳未満の子を有する世帯

【対象となるリフォーム】

- 関ロ部の断執み終
- エコ住宅設備の設置
- 耐磨改修

制度の各資格において求められる知識を詳しく掲載した。ま

た、相談事例において相談ニーズが大きかった「すまい給付

- 家事負担軽減に資する設備の設置
- リフォーム瑕疵保険への加入
- インスペクションの実施
- 若者・子育て世帯が既存住宅を購入して行う一定規模以上のリフォーム

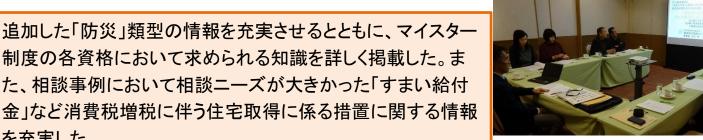
相談スタッフの研修



コミュニケーション研修



ロールプレイング研修



相談員研修

実施日時:12月12日

場所:ネストホテル松山

参加者数:6名

概要:全日本不動産協会 愛媛県本部長より相談者 に向けたコミュニケーショ

ン研修を受けた

実施日時:12月3日

場所:ネストホテル松山

参加者数:8名

概要:愛媛県不動産コン サルティング協会理事長 から相談員の相談対応 におけるロープレ研修を

受けた

実施日時:12月3日

場所:ネストホテル松山

参加者数:8名

概要:愛媛県不動産コン サルティング協会理事長 から相談員の相談対応

研修を受けた

事業の実施結果一相談事業の実施

1. 本事業の成果

2020年1月31日現在

【チャネル別 の相談件数】

	電話	メール	対面相談	自治体経由		
件数	16件	0件	74件	2件		
合計	92件					

【類型別の相 談件数】

	新築	中古	リフォーム	地盤 耐震	建物検査 瑕疵保険	空き家	防災
件数	70件	1件	17件	3件	1件	0件	0件
合計	92件						

2. 相談の具体的事案例

消費税増税に伴う、すまい給付金の拡充や次世代住宅ポイント制度に関する質問が多く寄せられた。

- (相談)更地で購入した土地に新築の戸建てを建築したが、下水道が詰まった。
- (回答)施工会社と取引のある下水道会社に見積を依頼し、さらに相見積をとることを提案
- (相談)10年前にリフォームをしたトイレが水漏れをした。業者は大丈夫か?
- (回答)10年も経つとパッキンが腐食し水漏れの可能性もある。必要であれば優良リフォーム会社 の名簿を開示することもできる

事業の実施結果一持続的取り組み

日時: 9月5日(木)

場所: ネストホテル松山

出席者:18名

議題:昨年度の実施内容や成功事例等の報告をおこなったうえで、下記の今年度の取り組み

説明と継続した協力体制の維持を要請

・相談類型に「防災」を追加し、防災組織等を連携団体に加える

・地方や山間部、離島における相談ニーズを調査する

・持続的に安定した相談体制が構築できるよう環境整備する

・出張無料相談会を実施する



日時: 12月3日(水)

場所:ネストホテル松山

出席者:8名

議題:愛媛県および香川県の抱えている課題と取り組み内容について

空き家問題の現状発表(NPO法人愛媛県不動産コンサルティング協会竹内理事長より)

相談員スタッフの研修(ロールプレイング形式)



場所: リーガホテルゼスト高松 4階 ガーネット

出席者:8名

議題: 令和元年度 消費者の相談体制補助事業進捗状況報告

今年度の課題抽出と解決策協議

自走に向けた協議、成果報告会の事例共有と先進事例導入の検討







事業の新規性について

1. 本事業の新規性を有する部分

自治体と連携し、島しょ部や山間部を対象とした住まいの悩みに関するアンケートを実施

「防災」類型を追加し、研究機関や地域の防災組織との連携を図った

相談スタッフの認定資格のカリキュラムを構築した

出張無料相談会をパッケージ化し、多くの出張相談会を実施した

相談事例を整理した

事業終了後に向けた収益源を確保するためのスキームを検討した

2. 新規部分で期待できる効果

相談体制の強化

防災の類型とそれに伴う連携団体の追加 や過疎地域特有の相談ニーズへの対応、 認定資格の構築等により、相談体制の強 化につなげた。

認知拡大

出張無料相談会等により、新たな層への リーチにつなげるとともに、事例集を充実 させ、今後のWEB上での発信力強化に 向けた下地をつくった。

事業の継続性について



自走のための 事業収入源

- 連携先企業からの売り上げ還元(1%)
- 有料相談(緊急を要する相談や、現地視察が必要な相談)

事業の課題について

- 認定資格等により、スタッフのスキルアップを図っているが、複雑な相談ニーズに応えきれていない点もある。その場で即座に解決できる能力が求められている
- 有料相談の必要性を相談者にどう納得させるか (費用が発生する旨を伝えると、その後の相談につながらないケースが多い)
- 緊急を要する相談も多く、連携団体と協力したスピード感ある対応が求めれる。
- 諸問題がどうにもならなくなってから相談するのではなく、気になった段階で相談してもらえるよう啓発を行う必要がある。クレームをトラブルにしない、トラブルを紛争にしない、予防する方策を検討する必要がある。